

平成29年度

財 務 諸 表

第12期事業年度

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類.....	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細.....	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金および資本剰余金の明細	15
(11) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員および教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費および一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	21

(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	21
(21) 科学研究費補助金等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	23
(23) 関連公益法人等に関する明細	23

貸借対照表

(平成30年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,830,500,000
建物	11,496,711,209	
減価償却累計額	<u>△ 3,900,789,229</u>	7,595,921,980
構築物	304,622,823	
減価償却累計額	<u>△ 188,912,697</u>	115,710,126
機械装置	37,190,926	
減価償却累計額	<u>△ 31,180,991</u>	6,009,935
車両運搬具	14,356,879	
減価償却累計額	<u>△ 13,707,310</u>	649,569
工具器具備品	2,704,740,040	
減価償却累計額	<u>△ 2,022,528,824</u>	682,211,216
図書		2,901,277,748
美術品		<u>6,280,000</u>
有形固定資産合計		17,138,560,574

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,351,711
その他の無形固定資産		<u>50,000</u>
無形固定資産合計		5,401,711

3 投資その他の資産

その他		<u>516,010</u>
投資その他の資産合計		<u>516,010</u>

17,144,478,295

II 流動資産

現金及び預金		1,272,714,870
未収学生納付金収入	3,189,780	
徴収不能引当金	<u>△ 535,800</u>	2,653,980
未収入金		28,498,258
たな卸資産		24,101
前払費用		2,215,997
未収収益		2,356
未収消費税等		2,932,600
その他		<u>1,920,714</u>

流動資産合計 1,310,962,876

資産合計

18,455,441,171

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	461,010,242	
資産見返施設費	1	
資産見返補助金等	16,898,297	
資産見返寄附金	160,286,558	
資産見返物品受贈額	<u>2,440,954,215</u>	3,079,149,313

退職給付引当金 2,895,629

長期未払金 253,037,302

その他 5,298,316

固定負債合計 3,340,380,560

II 流動負債

寄附金債務 296,789,291

前受受託研究費等 21,839,431

未払金 508,994,207

未払費用 18,778,184

前受金 8,067,697

預り科学研究費補助金等 47,652,070

預り金 42,409,236

賞与引当金 1,307,949

流動負債合計 945,838,065

負債合計 4,286,218,625

純資産の部

I 資本金

県出資金 16,015,517,000

資本金合計 16,015,517,000

II 資本剰余金

資本剰余金 1,731,855,669

損益外減価償却累計額(-) △ 4,012,431,927

資本剰余金合計 △ 2,280,576,258

III 利益剰余金

教育研究の質の向上および

組織運営の改善積立金 261,262,288

当期未処分利益 173,019,516

(うち当期総利益) (173,019,516)

利益剰余金合計 434,281,804

純資産合計 14,169,222,546

負債純資産合計 18,455,441,171

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

[単位:円]

経常費用			
業務費			
教育経費		488,092,918	
研究経費		283,238,456	
教育研究支援経費		283,636,408	
受託研究費等		115,296,499	
受託事業費等		2,025,656	
役員人件費		72,516,184	
教員人件費			
常勤教員給与	2,059,711,447		
非常勤教員給与	<u>129,406,049</u>	2,189,117,496	
職員人件費			
常勤職員給与	462,486,907		
契約職員給与	<u>228,303,435</u>	<u>690,790,342</u>	4,124,713,959
一般管理費			391,379,054
財務費用			
支払利息		<u>5,184,313</u>	5,184,313
雑損			
その他雑損		<u>1,238,021</u>	<u>1,238,021</u>
経常費用合計			4,522,515,347
経常収益			
運営費交付金収益			2,219,256,223
授業料収益			1,492,717,227
入学金収益			275,715,400
検定料収益			61,142,970
受託研究等収益			
国または地方公共団体からの受託研究等収益	9,337,290		
その他の団体からの受託研究等収益	<u>105,604,499</u>	114,941,789	
受託事業等収益			
その他の団体からの受託事業等収益	<u>2,393,174</u>	2,393,174	
補助金等収益			59,017,458
寄附金収益			65,568,964
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	39,009,126		
資産見返補助金等戻入	5,023,769		
資産見返寄附金戻入	18,648,855		
資産見返物品受贈額戻入	<u>5,595,487</u>	68,277,237	
財務収益			
受取利息		<u>65,324</u>	65,324
雑益			
財産貸付料収益	50,408,311		
証明書発行手数料収益	1,073,600		
物品受贈益	16,586,998		
間接費収入	35,025,214		
その他雑益	<u>11,454,877</u>	<u>114,549,000</u>	
経常収益合計			<u>4,473,644,766</u>
経常利益			△ 48,870,581
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1,132,828</u>	1,132,828
臨時利益			
運営費交付金収益		163,396,002	
資産見返運営費交付金戻入		4	
資産見返寄附金戻入		1,132,814	
資産見返物品受贈額戻入		5	
その他臨時収益		<u>29,019,619</u>	<u>193,548,444</u>
当期純利益			143,545,035
前中期目標期間繰越積立金取崩額		10,736,927	
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金取崩額		<u>18,737,554</u>	<u>29,474,481</u>
当期総利益			<u><u>173,019,516</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

[単位:円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 830,350,617
	人件費支出	△ 2,994,120,481
	その他の業務支出	△ 370,337,385
	運営費交付金収入	2,384,439,000
	授業料収入	1,452,666,947
	入学金収入	273,572,200
	検定料収入	61,108,970
	受託研究等収入	126,647,932
	受託事業等収入	36,361,720
	補助金等収入	55,366,779
	寄附金収入	33,457,519
	預り研究費補助金等による増減	9,274,949
	その他収入	108,239,518
	小計	<u>346,327,051</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	346,327,051
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 125,404,751
	定期預金への預入による支出	△ 560,000,000
	定期預金からの払戻による収入	560,000,000
	その他	<u>△ 100,000</u>
	小計	△ 125,504,751
	利息および配当金の受取額	<u>65,269</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,439,482
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 179,621,529</u>
	小計	△ 179,621,529
	利息の支払額	<u>△ 5,214,030</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,835,559
IV	資金増加額	36,052,010
V	資金期首残高	<u>1,036,662,860</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,072,714,870</u></u>

利益の処分に関する書類

[単位:円]

I 当期末処分利益		173,019,516
当期総利益	173,019,516	
II 積立金振替額		261,262,288
教育研究の質向上および組織運営の改善積立金	261,262,288	
III 利益処分類		
積立金		<u>434,281,804</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	4,124,713,959	
一般管理費	391,379,054	
財務費用	5,184,313	
雑損	1,238,021	
臨時損失	1,132,828	4,523,648,175

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 1,492,717,227	
入学金収益	△ 275,715,400	
検定料収益	△ 61,142,970	
受託研究等収益	△ 114,941,789	
受託事業等収益	△ 2,393,174	
寄附金収益	△ 65,568,964	
資産見返寄附金戻入	△ 18,648,855	
財務収益	△ 65,324	
雑益	△ 79,523,786	
臨時収益	△ 30,152,433	△ 2,140,869,922

業務費用合計

2,382,778,253

II 損益外減価償却相当額

345,464,512

III 引当外賞与増加見積額

10,795,657

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 49,752,584

V 機会費用

国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用

25,574,000

地方公共団体出資の機会費用

6,237,496

31,811,496

VI 行政サービス実施コスト

2,721,097,334

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂)」を適用しています。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～47年
構 築 物	2年～40年
機 械 装 置	5年～8年
車 両 運 搬 具	4年～6年
工 具 器 具 備 品	2年～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

① 特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金

の当期増加額を計上しています。

4 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しています。
- ② 特定有期雇用教職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 86 に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しています。

5 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は滋賀県行政財産使用料条例に基づき算出しています。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 183,180,051 円

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,104,903,602 円

(滋賀県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

Ⅲ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,272,714,870 円
定期預金	△200,000,000 円
資金期末残高	1,072,714,870 円

2 重要な非資金取引

現物寄附による受入

工具器具備品	7,591,438 円
ソフトウェア	972,000 円
図書	7,427,009 円
管理物品(備品費処理)	16,586,998 円

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	143,780,186 円
--------	---------------

Ⅳ 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、滋賀県からの派遣職員に係る金額△1,541,592 円が含まれています。

(2) 引当外退職給付増加見積額は、滋賀県からの派遣職員に係るものです。

(3) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(滋賀県)に係るものです。

Ⅴ 固定資産の減損

当事業年度中に減損を認識した資産はありません。

Ⅵ 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公立大学法人滋賀県立大学資金管理規程により、預金、国債、地方債および政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
①現金及び預金	1,272,714,870	1,272,714,870	-
②リース債務(長期未払金・未払金)	(431,839,381)	(432,026,828)	(187,447)
③未払金	(330,192,128)	(330,192,128)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② リース債務(長期未払金・未払金)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

③ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有しています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりです。

[単位:円]

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
70,292,964	-	70,292,964	54,800,064

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、固定資産税評価額により算定しています。

また、当該賃貸等不動産に関する平成30年3月期における賃貸収益および賃貸費用等の状況は次のとおりです。

[単位:円]

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
9,520,000	-	-

賃貸収益は、財産貸付料収益に計上しています。

VIII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,433,897 円
退職給付費用	364,838 円
退職給付の支払額	<u>△1,903,106 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,895,629 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	364,838 円
----------------	-----------

IX 資産除去債務

該当する事項はありません。

X 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

XI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,346,394,263	-	-	11,346,394,263	3,845,903,067	339,396,168	-	-	-	7,500,491,196	
	構築物	235,618,793	-	-	235,618,793	166,528,860	6,068,344	-	-	-	69,089,933	
	計	11,582,013,056	-	-	11,582,013,056	4,012,431,927	345,464,512	-	-	-	7,569,581,129	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	149,582,546	734,400	-	150,316,946	54,886,162	9,820,601	-	-	-	95,430,784	
	構築物	69,004,030	-	-	69,004,030	22,383,837	4,843,445	-	-	-	46,620,193	
	機械装置	37,190,926	-	-	37,190,926	31,180,991	1,567,534	-	-	-	6,009,935	
	車両運搬具	14,356,879	-	-	14,356,879	13,707,310	370,429	-	-	-	649,569	
	工具器具備品	2,452,875,446	300,188,749	48,324,155	2,704,740,040	2,022,528,824	279,563,051	-	-	-	682,211,216	(注)
	図書	2,880,161,233	25,991,355	4,874,840	2,901,277,748	-	-	-	-	-	2,901,277,748	
	計	5,603,171,060	326,914,504	53,198,995	5,876,886,569	2,144,687,124	296,165,060	-	-	-	3,732,199,445	
非償却資産	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	-	5,830,500,000	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000	
	計	5,836,780,000	-	-	5,836,780,000	-	-	-	-	-	5,836,780,000	
有形固定資産 の合計	土地	5,830,500,000	-	-	5,830,500,000	-	-	-	-	-	5,830,500,000	
	建物	11,495,976,809	734,400	-	11,496,711,209	3,900,789,229	349,216,769	-	-	-	7,595,921,980	
	構築物	304,622,823	-	-	304,622,823	188,912,697	10,911,789	-	-	-	115,710,126	
	機械装置	37,190,926	-	-	37,190,926	31,180,991	1,567,534	-	-	-	6,009,935	
	車両運搬具	14,356,879	-	-	14,356,879	13,707,310	370,429	-	-	-	649,569	
	工具器具備品	2,452,875,446	300,188,749	48,324,155	2,704,740,040	2,022,528,824	279,563,051	-	-	-	682,211,216	
	図書	2,880,161,233	25,991,355	4,874,840	2,901,277,748	-	-	-	-	-	2,901,277,748	
	美術品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	-	-	-	6,280,000	
計	23,021,964,116	326,914,504	53,198,995	23,295,679,625	6,157,119,051	641,629,572	-	-	-	17,138,560,574		
無形固定資産	ソフトウェア	48,349,911	2,484,000	934,500	49,899,411	44,547,700	4,350,789	-	-	-	5,351,711	
	その他	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	計	48,399,911	2,484,000	934,500	49,949,411	44,547,700	4,350,789	-	-	-	5,401,711	
投資その他の 資産	その他	416,010	100,000	-	516,010	-	-	-	-	-	516,010	
	計	416,010	100,000	-	516,010	-	-	-	-	-	516,010	

(注) 当期増加額の主な要因は、工学部CAD/CAEシステム80,910,350円、第5期入退室管理システム更新工事30,348,000円などの取得によるものです。

当期減少額の主な要因は、学部情報室PC16,932,868円などの除却によるものです。

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	32,674	47,101	-	55,674	-	24,101	
計	32,674	47,101	-	55,674	-	24,101	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,040,193	1,307,949	3,040,193	-	1,307,949	
合 計	3,040,193	1,307,949	3,040,193	-	1,307,949	

(7)－2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

[単位:円]

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	4,683,825	△ 1,494,045	3,189,780	535,800	-	535,800	(注)
合 計	4,683,825	△ 1,494,045	3,189,780	535,800	-	535,800	

(注)未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

(7)－3 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,433,897	364,838	1,903,106	2,895,629	
退職一時金に係る債務	4,433,897	364,838	1,903,106	2,895,629	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	4,433,897	364,838	1,903,106	2,895,629	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金および資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	県出資金	16,015,517,000	-	-	16,015,517,000	
	計	16,015,517,000	-	-	16,015,517,000	
資本剰余金	無償譲与	198,350,000	-	-	198,350,000	
	目的積立金	500,270,284	93,142,812	-	593,413,096	(注1)
	運営費交付金	19,007,223	-	-	19,007,223	
	施設費	921,085,350	-	-	921,085,350	
	計	1,638,712,857	93,142,812	-	1,731,855,669	
	損益外減価償却累計額	△3,666,967,415	△345,464,512	-	△4,012,431,927	
	差引計	△2,028,254,558	△252,321,700	-	△2,280,576,258	

(注1) 目的積立金を財源とする固定資産の取得によるものです。

(11) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	193,506,469	179,636,185	111,880,366	261,262,288	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	10,736,927	-	10,736,927	-	(注2)
合計	204,243,396	179,636,185	122,617,293	261,262,288	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、業務の財源として当該積立金の使途に沿った物品購入等に充てたことによるものです。

(注2) 当期減少額は、業務の財源として当該積立金の使途に沿った物品購入等に充てたことによるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘要	
目的積立金 取崩額	教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	18,737,554	当該積立金の使途目的に沿った費用発生による
	前中期目標期間繰越積立金	10,736,927	当該積立金の使途目的に沿った費用発生による
その他	教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	93,142,812	当該積立金の使途目的に沿った資産購入による
	前中期目標期間繰越積立金	-	
合計	122,617,293		

(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末 残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成28年度	61,572,819	-	61,572,819		-	-	61,572,819	-
平成29年度	-	2,384,439,000	2,321,079,406	63,359,594	-	-	2,384,439,000	-
合計	61,572,819	2,384,439,000	2,382,652,225	63,359,594	-	-	2,446,011,819	-

(12)-2 運営費交付金収益

[単位:円]

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	-	2,111,556,406	2,111,556,406
費用進行基準	-	107,699,817	107,699,817
会計基準第79第 3項による振替額 (注)	61,572,819	101,823,183	163,396,002
合計	61,572,819	2,321,079,406	2,382,652,225

(注)地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えています。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	当期振替額						摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	他大学 分担金	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業) 地(知)の拠点大学による地方創 生推進事業(COC)	18,500,000	-	-	-	-	-	18,500,000	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業) 地(知)の拠点大学による地方創 生推進事業(COC+)	50,356,458	-	-	19,563,000	-	-	30,793,458	
野菜残さ等の液肥化・利活用実証 実験支援事業 (草津市)	9,327,000	-	-	-	-	-	9,327,000	
大学連携型PBL科目「おうみ学生 未来塾」実施助成金 (環びわ湖大学・地域コンソーシア ム)	300,000	-	-	-	-	-	300,000	
滋賀県内大学就職対策等支援補 助金 (滋賀県)	97,000	-	-	-	-	-	97,000	
合 計	78,580,458	-	-	19,563,000	-	-	59,017,458	

(14) 役員および教職員の給与の明細

[単位:円、人]

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	62,659,935	5	-	-
	非常勤	1,648,640	4	-	-
	計	64,308,575	9	-	-
教職員	常勤	2,117,349,192	264	80,602,979	9
	非常勤	321,949,612	355	-	-
	計	2,439,298,804	619	80,602,979	9
合 計	常勤	2,180,009,127	269	80,602,979	9
	非常勤	323,598,252	359	-	-
	計	2,503,607,379	628	80,602,979	9

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学役員報酬規程、公立大学法人滋賀県立大学役員報酬の特例に関する規程および公立大学法人滋賀県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程、公立大学法人滋賀県立大学職員の給与の特例に関する規程、公立大学法人滋賀県立大学職員退職手当規程、公立大学法人滋賀県立大学非常勤職員就業規則および公立大学法人滋賀県立大学契約職員就業規則他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 教職員の報酬または給与の支給額には、受託研究費等の給与は含んでいません。

(注5) 支給額には法定福利費を含んでいません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費および一般管理費の明細

[単位:円]

教育経費		
消耗品費	70,332,250	
備品費	13,333,657	
印刷製本費	16,529,210	
水道光熱費	83,171,614	
旅費交通費	18,568,367	
通信運搬費	2,863,415	
賃借料	24,406,196	
車両燃料費	491,984	
保守費	3,182,604	
修繕費	37,386,309	
損害保険料	535,185	
広告宣伝費	166,118	
行事等	1,046,946	
諸会費	2,547,375	
会議費	30,470	
報酬・委託・手数料	57,621,220	
奨学費	44,694,125	
減価償却費	94,668,316	
貸倒損失	2,143,200	
徴収不能引当金繰入額	535,800	
租税公課	600	
文献複写料	42,346	
雑費	13,795,611	488,092,918
研究経費		
消耗品費	55,826,508	
備品費	31,573,765	
印刷製本費	3,165,413	
水道光熱費	46,120,786	
旅費交通費	43,401,062	
通信運搬費	1,550,332	
賃借料	4,074,679	
車両燃料費	152,305	
保守費	10,850,338	
修繕費	32,592,300	
損害保険料	381,710	
広告宣伝費	154,980	
諸会費	8,424,708	
会議費	3,500	
報酬・委託・手数料	14,254,046	
減価償却費	28,283,443	
租税公課	22,200	
文献複写料	360,851	
雑費	2,045,530	283,238,456
教育研究支援経費		
消耗品費	37,591,753	
備品費	416,880	
印刷製本費	1,338,279	
水道光熱費	19,533,482	
旅費交通費	1,934,099	
通信運搬費	6,362,327	
賃借料	20,306,221	
車両燃料費	86,230	
保守費	2,052,000	
修繕費	11,141,958	
損害保険料	20,550	
諸会費	2,674,740	
会議費	30,670	
報酬・委託・手数料	49,154,254	
減価償却費	127,108,789	
租税公課	9,900	
文献複写料	1,580	
雑費	3,872,696	283,636,408

受託研究費等			115,296,499
受託事業費等			2,025,656
役員人件費			
報酬		46,596,000	
通勤手当		927,520	
賞与		16,785,055	
退職給付費用		0	
法定福利費		8,207,609	72,516,184
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,069,918,957		
通勤手当	39,115,591		
その他手当	143,838,067		
賞与	463,031,262		
賞与引当金繰入額	633,403		
退職給付費用	80,780,012		
法定福利費	262,394,155	2,059,711,447	
非常勤教員給与			
給料	110,726,096		
出講旅費	13,684,624		
法定福利費	4,995,329	129,406,049	2,189,117,496
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	220,067,719		
通勤手当	10,157,893		
その他手当	78,026,433		
賞与	92,559,867		
法定福利費	61,674,995	462,486,907	
契約職員給与			
給料	184,725,124		
通勤手当	11,145,912		
その他手当	1,667,856		
法定福利費	30,764,543	228,303,435	690,790,342
一般管理費			
消耗品費		16,899,104	
備品費		934,752	
印刷製本費		10,823,544	
水道光熱費		41,752,410	
旅費交通費		3,948,943	
通信運搬費		4,889,796	
賃借料		4,481,431	
車両燃料費		550,376	
福利厚生費		51,700	
保守費		18,029,769	
修繕費		25,759,387	
損害保険料		5,222,490	
広告宣伝費		3,697,920	
行事等		1,160,000	
諸会費		2,397,507	
会議費		6,090	
報酬・委託・手数料		196,708,487	
減価償却費		33,386,355	
租税公課		12,459,395	
文献複写料		251,873	
雑費		7,967,725	391,379,054

(17) 寄附金の明細

[単位:円]

区 分	当期受入額	件数	摘 要
滋賀県立大学	49,447,966	48	(注)
合計	49,447,966	48	

(注)現物寄附(13件 15,990,447円)を含みます。

(18) 受託研究の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
滋賀県立大学	8,975,172	34,124,315	32,440,342	10,659,145
合計	8,975,172	34,124,315	32,440,342	10,659,145

(19) 共同研究の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
滋賀県立大学	13,780,934	79,900,799	82,501,447	11,180,286
合計	13,780,934	79,900,799	82,501,447	11,180,286

(20) 受託事業等の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
滋賀県立大学	-	2,393,174	2,393,174	-
合計	-	2,393,174	2,393,174	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

[単位:円]

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(10,310,000) 3,093,000	17	うち分担金15件
基盤研究(B)	(16,357,000) 4,907,100	32	うち分担金26件
基盤研究(C)	(76,357,620) 22,907,287	96	うち分担金23件
挑戦的萌芽研究	(1,930,000) 579,000	3	うち分担金2件
若手研究(B)	(22,351,273) 6,885,382	25	
研究活動スタート支援	(530,000) -	1	
特別研究員奨励費	(2,500,000) 330,000	2	
研究成果公開促進費	(1,385,350) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,000,000) -	1	うち分担金1件
合計	(132,721,243) 38,701,769	178	

- ・当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しています。
- ・他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。
- ・補助金分の前年度からの繰越を含みます。
- ・基金分の前年からの未使用額は含みません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
現金	197,439	
普通預金	1,072,517,431	
定期預金	200,000,000	
合計	1,272,714,870	

資産見返物品受贈額の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	132	
図書	2,440,954,083	
合計	2,440,954,215	

長期未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
長期リース債務	253,037,302	
合計	253,037,302	

未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
物件費	234,182,221	
人件費	96,009,907	
リース債務	178,802,079	1年以内に支払期限の到来するもの
合計	508,994,207	

寄附金債務の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
寄附講座	113,625,977	
旧(財)滋賀総合研究所	15,411,887	
旧(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	26,610,907	
その他	141,140,520	
合計	296,789,291	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。